

スポーツ健康学部

【2025年度 大学評価総評】

スポーツ健康学部の自己点検・評価は適切に行われ、改善に向けた取り組みがなされていると評価できる。

ディプロマ・ポリシーで求める能力習得の尺度となる卒業論文について、その提出率の向上を図るために、教授会での危機意識の共有、卒業研究発表会における院生および下級生の参加促進、優秀者の表彰、抄録集の刊行と配布などにより、学部全体の学生の研究心の涵養に努めていることは高く評価でき、その効果が次第に表れてくるものと期待される。また、専門演習教育の意義を説き、学生の積極的な履修を促す今後の企画にも期待する。

各教員の裁量に任されている授業改善アンケートの活用については、習熟度テストと同様に教授会で課題を共有し、有効な活用方法について検討していることは評価でき、その結果を期待する。

2025年度の入学者数の定員大幅超過も踏まえて、2025年度の重点目標でもある各種入試経路における入学者数の適正化を図るための検討を、「入試制度検討部会」の再開と「執行部戦略会議」の発足により効率的に進めるとともに、それが英語能力の更なる向上にもつながることを期待する。

実践的教育の一環として実施されている、学内外のプロ・アマスポーツ団体での比較的専門性の高いボランティア活動を通じて、理論と実践の両立の下に「自由を生き抜く実践知」を体現できる教育環境の提供は「教育を通じた社会連携・貢献」に大いにつながるものと評価される。

【2025年度 自己点検・評価結果】

I. 改善・向上の取り組み

(1) 2024年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2024年度大学評価結果総評】(参考)

スポーツ健康学部の自己点検・評価は適切に行われていると評価できる。新カリキュラムの妥当性確認が進められており、新シラバスへの移行の効果検証が行われている点は評価できる。学習成果については、卒業論文提出者が減少しており、提出率が32%という状況が報告されており、研究心向上のための組織的な学習支援を継続的に進めていただきたい。オンライン授業の積極的な活用へのニーズ把握など学生からの意見を参考にするため実施する授業改善アンケートなどを今後も効果的に活用されることを期待する。また、学習成果に関する習熟度テスト活用も評価できる点である。英語能力に関して、ELPAの平均点が若干上がってはいるものの、引き続き向上のための具体的な対応が必要であろう。

各種入試制度における入学者数に関しては、転編入の導入や自己推薦入試の改善により入学者数が伸びているものの、指定校推薦や留学生入試の入学者数が伸びていないといった現状に関して、入試制度検討委員会での継続的な検討が望まれる。学生支援についても、初年次教育科目である「スポーツ健康学入門」の一コマをキャリアセンターからの説明に充てるなど、初年次からキャリアセンターと連携して就職への意識を高めていることは評価できる。

社会貢献としては、関連する科目を設置したり、ソーシャルイノベーションセンターのプロジェクトに学生が参加するなどの積極的な取り組みが行われている。理論と実践の視点から開講されている科目や地域交流の一環として授業外で実施されているものは学生にとっても魅力的なものと思われる。2023年度の重点目標として掲げた人事に関しては、女性教員が採用されており、女性教員が少ない部門において女性の採用に至ったことは、学生にとってもプラスの効果が期待でき、高く評価したい。なお、個々の教員による研究活動に関して、学部の改組等を踏まえた検討を行うこととされており、今後一層の取り組みが進むことを期待する。

【2024年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

卒業論文の提出率は、2023年度において25%低下したものの、2024年度には33%と向上した。低下した執筆率への危機意識を教授会などで共有したことなどが、ある程度の改善につながったと分析できる。また例年、卒業研究発表会を実施しているが、研究科院生および3年生以下の学生の参加も促している。発表会が大学院生を含んだ質疑応答や討論の場となっていることから、学生の研究心向上のための場となっていると考えられる。しかし卒業論文の提出率は、2023年度を除いて近年30%台が

続いており、しかも漸減傾向である。そのため、2025年度より教授会執行部が中心となって、学生に対して専門演習教育の意義を伝え、積極的な履修につなげるための企画を準備している。

授業改善アンケートの活用は各教員に任されているのが現状である。今後は、習熟度テスト同様に結果や課題を学部全体で共有・活用していく方策が必要であろう。なお習熟度テストに関しては、2025年度当初より、前年度の結果を新たな方法で分析し、教授会を通じて課題を共有、より有効な活用方法について点検・検討を行っている最中である。

ELPAの平均点は維持できていたことを踏まえ、2024年度に英語能力の向上のための特別な対応は行わなかった。入学者の背景や入試経路の多様化も踏まえ、今後は英語力の向上に最適な取り組みを検討していくことが必要である。また入試制度検討部会は2023年度から2024年度に活動実績がなかったため、早期に再開すべく準備をしている。

2024年度秋には、定年退職した教員の担当する領域（保健体育教員養成）に準じた新規の教員を採用した。男性教員の採用であったが、資格取得科目に準じた科目適合性を最優先とした人事であったことから、その目的は達成できたと考える。

本学部は実験・実習科目が比較的多く、日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナーなどの学部独自資格に関連した科目が多く設置されている。その実践的教育の一環として、在学中から学内外のプロ・アマスポーツ団体で比較的高い専門性の高いボランティアとして活動する学生が多く、理論と実践を両立できる教育環境となっている。今後はこのような学部の特性をふまえ、これらの活動の「教育を通じた社会連携・貢献」としての側面を評価していく必要がある。

(2) 改善・向上の取り組み（教育課程およびその内容、教育方法）

<p>アセスメント・ポリシーに基づき、ディプロマ・ポリシーに示した学習成果を把握しましたか。結果を学部としてどのように評価しましたか。</p> <p>＜対応する大学基準：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。＞</p>	<p>S. 学習成果が達成できていることが確認できた A. 学習成果が概ね達成できていることが確認できた B-1. 学習成果が達成できていないものがあつたことを確認できた B-2. 学習成果の達成度を確認するには、測定方法が不十分であることが確認できた B-3. ディプロマ・ポリシーの見直しの必要性を確認できた</p>	<p>A（学習成果が概ね達成できていることが確認できた）</p>
<p>上記の選択をしたのはなぜですか。実施主体、測定対象や測定方法を踏まえて理由を具体的に記入してください。</p>		
<p>＜理由＞</p> <p>初年度のコース横断的な教養教育（「スポーツ健康学入門」）においては、授業内容の設定、最適な講師の配置について、毎年学部教授会において教員全員で検討している。各授業回のテーマに適した専任教員と外部から招聘した講師が担当するオムニバス授業と、クラス別に行う授業を配置し、各授業ではリアクションペーパーやアンケートを多用して学習成果の把握に努めている。またその結果を担当の専任教員全員で共有し、学習成果の達成を確認している。</p> <p>教授会でELPA・ELCAの結果を共有し、学生の英語力の評価・分析を行っている。また海外演習のプログラムについて、毎年担当教員を中心に教授会で検討し、その成果を担当教員の報告を通じて教授会で共有し、学習成果の達成を確認している。</p> <p>実習および演習は、保健体育教員や学部独自資格科目に関連するものが多く、各資格希望者数や合格実績を教授会で共有し、スポーツ健康学部固有の専門技能の修得実績を確認、学習成果の達成を確認している。</p> <p>専門演習の履修動向をモニタリングし、卒業研究発表会を開催して優秀な発表者を表彰、卒業研究抄録集の刊行を行い、教員・学生に配布している。また紀要（「スポーツ健康学研究」）への抄録掲載を行い、教育成果を公表している。成績のふるわない学生について教授会で情報共有を行い、担当教員を割り当てて面談を行い、学習継続の支援を行っている。</p> <p>本学部は、主として学部独自資格に関連した授業を通じて、学内外のプロ・アマスポーツ団体で比較的高い専門性の高いボランティアとして活動する学生が多く、「自由を生き抜く実践知」を体現できる教育環境である。その成果を各資格希望者数や合格実績を通じて教授会で共有・評価し、学習成果の達成を確認している。</p>		
<p>教育課程およびその内容、教育方法について、学部として過去4年間（2021年度～2024年度）の中で特に改善・向上に向けて取り組んだ事例について、①～⑩の項目から「改善した項目」を選択し（レ点チェック）、その詳細について「改善内容」「改善した結果良かった点・課題」を記入してください。</p> <p>＜対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。＞</p>		

事例	<p>《改善した項目》 (複数選択可)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ①開講時期、開講頻度、授業時間等 ✓ ②授業科目の内容(目標、内容、開設授業科目数、授業科目の統廃合) ✓ ③授業科目の関係(各科目間の関係、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、履修系統図等) ✓ ④教育方法(授業の形態、授業方法等) <input type="checkbox"/> ⑤評価基準、評価方法 ✓ ⑥学生の履修(履修科目の登録上限、履修順序、必修科目と選択科目の設定、配当年次等) <input type="checkbox"/> ⑦地域社会・国際社会・産業界等の社会との接続、大学院教育との接続 <input type="checkbox"/> ⑧学習支援(単位の実質化のための取り組み、各種相談・サポート、学生の主体的な学習を促す取り組み) <input type="checkbox"/> ⑨留学、インターンシップ、フィールドワーク等プログラムの充実 <input type="checkbox"/> ⑩その他
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

《改善内容》
※理由を含めて記入してください。

2022年度に行ったカリキュラム改革を2024年度新入生から実装した。カリキュラム改革においては、ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの総点検、シラバスの総点検などを行い、さらにスリム化を念頭に、開設授業科目数、授業科目の統廃合、開講時期(春または秋学期)、必修科目と選択科目の最適化を行った。これらの改革は、同時期に行われた日本スポーツ協会公認資格であるアスレティックトレーナーの養成カリキュラムの変更と整合性を保つ形で整備する必要があり、学生の履修に不利益が生じないように配慮して制度設計を行った。まず実習科目の比較的多い学部特性を踏まえ、新型コロナウイルス感染症のパンデミックで増えたオンライン授業から対面授業への早期転換を促した。また学部独自資格関連実習科目のいくつかを、内容を精査したうえで演習として再設定し、2単位科目とした。科目適合性を再精査し、いくつかの科目で担当教員を変更するなどの工夫を行った。さらに配当年次を変更(これまで3年次以降に履修可能だった科目を2年生から、2年次以降に履修可能だった科目を1年生から受講できるようにする)して、学生の履修可能性を広げる制度変更を行った。

《改善した結果良かった点・課題》

全面的な対面授業への円滑な転換を図ることができたことで、特に実習科目における学生の履修上の不利益を早期に解消することができたと言える。一方で、学生モニター制度では、講義科目におけるオンデマンド形式への転換を希望する意見があった。履修効果を慎重に検討しつつ今後の課題としたい。

新カリキュラムに関しては2024年度入学生より実装しているため、改変による改善効果を検証できるのは2027年度まで待たなければならないが、現時点で教学上あるいは履修上の大きな不利益は発生していない。今後の経過を丁寧に観察し、検証していくことが必要である。

(3) 改善・向上の取り組み(教員・教員組織)

教員・教員組織について、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを《項目》の中から選択し、《内容》を記入してください。

- ・教員組織に対する取り組み※
 - ※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理(複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む)について
- ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につながる組織的な取り組みとその成果
- ・授業における指導補助者(TA等)の活用に対する取り組み

《対応する大学基準: 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。》

《対応する大学基準: 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。》

《対応する大学基準: 教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》

《特色または課題》	特色
-----------	----

<p>《項目》</p>	<p>教員組織に対する取り組み※主に、教員が担う責任の内容、科目適合性の学内での判断、各教員の担当授業科目、担当授業時間の把握・管理（複数の所属、他大学・企業等との兼務教員について業務状況や教育効果含む）について</p>
<p>《内容》</p> <p>実習科目が多く、学部独自資格関連科目も多く設定されていることから、各教員の専門性を適切に授業内容に反映させるべく、コースごとに専門科目配置の制度設計を行っている。カリキュラム改革では、これらの点に留意しつつ最適化を図っている。また、アスレティックトレーナーや医師、一流スポーツ指導者など、社会的経験の豊富な教員が集まった教学組織によって、専門的社会経験を生かした教育を行うことも本学部の特色の一つである。これら教員の科目適合性を学部教育に生かすうえで、特に重視しているのは、コース横断的な教養教育（「スポーツ健康学入門」）を、希望コースや配属クラスにかかわらず等しく履修できる仕組みである。加えて、初年度の必修教育に「スポーツ実習入門」を配置し、保健体育教員や一流スポーツ指導者による質の高い身体活動教育を行っている。これら初年度教育における授業内容の設定、最適な講師の配置について、毎年学部教授会の中で教員全員で検討を行っている。さらに、教授会執行部が各教員の担当授業時間を把握し、教授会で情報を共有、極端な不均衡が生じないように管理している。専任教員数が比較的少ない学部の特性を生かして、基礎および専門教育を一元的に俯瞰し、教員組織を包括的に管理することが可能となっている。</p>	

II. 全学的な自己点検・評価結果より見出された重点的な評価項目

(1) 自由を生き抜く実践知を体現する取り組み

<p>学部における「実践知」を体現する取り組みについて、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p> <p>《対応する大学基準：社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(2) オンライン教育の取り組み

<p>オンライン授業は「2024年度以降の授業編成における留意点について（報告）」（2023年度第6回学部長会議資料 No.7）に沿って、適した授業科目に用いられ、その有効性や教育効果を確認し、改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p>		

(3) 学生の声を活かした取り組み

<p>学部レベルにおいて、学生の声を活かした改善・向上を図っていますか。</p> <p>《対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。》</p>	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	<p>A (概ね従来通りである又は特に問題ない)</p>
<p>上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。</p> <p>Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。</p> <p>Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。</p>		
<p>《内容》</p> <p>授業レベルにおいて、学生の声を活かした改</p>		

善・向上を図っていますか。 <対応する大学基準：教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。>	A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	ある又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
<<内容>>		

Ⅲ. 2024 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	2018 年度に始まったカリキュラムが 2021 年度に完成年度を迎えたため、授業科目のスリム化計画の検討とともに、カリキュラムの改善に向けて、見直しを図る。見直しに当たっては、学部独自資格科目などへの対応や総合科目、専門科目の配置などについて、優れた人材の輩出を基本としながら進める。なお、(公財)日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しが同時期に予定されており、本学部のカリキュラム編成にも影響が少なくないことから、改訂作業は 2022 年度から 2 年間かけ、諸条件を整えたのち 2024 年度から改訂されたカリキュラムを実施する予定である。また、卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度に引き続き、専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修を促し、特にⅢにおける卒業論文提出数を増加させる。 ・今年度からスタートする新カリキュラムの状況を把握する(1 年生対象)。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの履修希望者数の推移 ・卒業論文数の推移 ・1 年生アンケートの結果 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	スポーツ健康学部では専門演習Ⅰ～Ⅲ(ゼミ)は必修ではないが、Ⅰは2年次、Ⅱは3年次、Ⅲは4年次に履修し、例年の傾向としてⅠは在籍者の7～8割が履修する。2024年度の専門演習ⅠおよびⅡの在籍者数あたりの履修者数は前年度に比べて概ね変化はなかったが(Ⅰの履修者数は157名/190名=82.6%で前年比0.9%アップ、Ⅱの履修者は134名/184名=72.8%で前年比0.5%マイナス)、Ⅲの履修者は76名/186名=40.9%で前年比8.9%アップした。また、卒業論文提出数は、専門演習Ⅲの履修者76名のうち63名(82.9%)で、在籍者数(186名)あたりでは33.9%となり、前年度の32.0%から1.9%とわずかであるがアップした。なお、2024年度より新カリキュラムがスタートしており、特に1年生がその対象となるが、例年実施されてきた「1年生アンケート」が2024年度から大学によって廃止となり「2年生アンケート」へ移行されたため、1年生を対象としたアンケートによる結果は得られなかった。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	専門演習Ⅰ～Ⅲ全体の履修者率において、前年度と比較し大きな変化はないものの、専門演習Ⅲおよび卒業論文提出数が増加している点は年度目標を達成しており一定の評価ができる。専門演習Ⅱの履修者がわずかながら減少しているものの、演習の最終成果である卒業論文の提出数が増加していることは、長期的に観て専門演習Ⅰ、Ⅱの履修者数増加にも影響すると考えられる。
改善のための提言	専門演習Ⅲと卒業研究に取り組む学生を増やすために、早い段階(1、2年生)での専門的な学びに対するモチベーションを向上させる工夫が求められる。特に、スポーツ健康学入門など1年生が全員受講する講義において大学における学びの中で卒業研究がどのような意味を持ち、取り組む価値があるかを今まで以上にアピールする必要があると考えられる。具体的には、卒業研究成果の資料共有、卒業研究の意義の説	

		明、卒論発表会への参加の呼びかけなどを、これまで以上に丁寧に行うべきだろう。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	実験・実習・実技科目が比較的多い学部であるため、対面式を多く用いる一方で、講義科目等はオンライン・オンデマンド式についてもさらに工夫を重ね、学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む。	
年度目標	2023 年度以降、全学的にも「対面授業を原則とする」方向にあるので、対面によるアクティブラーニングにより学習意欲を高めることを目標とする。一方で、オンライン・オンデマンドも適宜活用する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・授業相互参観数 ・授業改善アンケート結果（特に「問1」） ・学生モニター制度による聞き取り 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<p>授業相互参観数は8件に止まり、学外からの兼任講師、ゲスト講師に関する報告がほとんどであった。いずれも兼任講師、ゲスト講師による新たな視点・内容の授業であったことを評価し、学生への教育効果があったと報告している。</p> <p>また、授業改善アンケート（2024年度・春学期）の「問1」（この授業では、積極的な工夫がされていたか。例えば、熱意、授業方法、板書法、スクリーンの見やすさ、話し方、課題や主体的な学びへの促しなど、5段階評価）の結果では、総計で80.8%が「大変工夫していた」「工夫していた」と回答した。これは前年度の78.5%を若干であるが上回る結果となった。また、学生モニター制度によるヒヤリングを本学部の2コースに所属する3年生（ヘルスデザイン1名、ビジネス5名）に対して実施した。授業形態については、「対面では集中力が高まるというメリットはあるが、一方的な講義形式や試験を重視する内容であれば、繰り返し視聴が可能であるオンデマンドも考えてほしい」との意見も出された。また、実験・実習・実技科目はほとんどが1単位であり、取得単位数を増やしたいという点で講義形式2単位の履修を優先しがちとなるというコメントがあった（今回のヒヤリング対象者はビジネスコース所属が多く、当コースでは講義科目が多いという点も影響している）。今後、各コースにおける授業形態のバランスも考慮し、2単位取得可能な実験・実習・実技科目を用意することを検討してもよいと思われる。</p>
	改善策	授業相互参観数が全科目数からみて少ないのが課題である。相互参観によって教員同士が各々の授業を高め合うことを趣旨とした積極的な参観が望まれるため、今後も参観の推奨が必要である。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	問1(授業における積極的な工夫)が前年度より高く評価されていた点については年度目標である「対面によるアクティブラーニングにより学習意欲を高めること」の改善につながる指標であり一定の成果が得られたと考えられる。また、学生へのヒヤリングにおいてもコースごとのバランスに偏りはあったものの、前年度より多くの学生からヒヤリングを実施することができている。授業相互参加数に関しては前年度と同様となっている。
改善のための提言	前年度に引き続き授業相互参観数が全科目数からみて少ないのが課題である。今後も参観の推奨を続けると同時に、参観によって得られた成果(具体的な授業改善案)などを教員間で共有するなど方法も考えられる。また、対面形式とオンデマンド形式のバランスについて、学生側から「繰り返し視聴が可能であるオンデマンド」の強みが期待されていることから、対面講義の内容を何かしらの形式(映像やPDF資料など)で共有することによってある程度達成することができると考えられる。	
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	学習成果は、状況によりオンライン授業での測定も必要であり、今後授業形態の多様化を踏まえ、複数の観点から測定・評価していく。	

年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「習熟度テスト」により、学習成果の改善を図る。 ・ELPA によるテストの平均値が 2 年次で 1 年次のそれを上回るようにする。 ・累積 GPA により評価する。 ・授業改善アンケートを実施する。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・習熟度テスト結果 ・ELPA (ELCA) の平均値 ・累積 GPA ・授業改善アンケート結果 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<p>習熟度テストの得点結果（平均値）は 1 年生および 2 年生ともに 2023 年度の得点結果に比して変化はみられなかった（1 年生は 100 点満点中、2023 年度：63 点、2024 年度：62 点、2 年生は 2023 年度：66 点、2024 年度：67 点）。ELPA・ELCA（英語プレイスメントテスト α）は 1 年次の入学時と秋学期終了時に実施しているが、入学時の平均値は 575 点、秋学期終了時の平均点は 549 点と約 25 点下がった。2022 年度においても入学時より 1 年次終了時の得点が下がったことが問題視されており（なお、2023 年度は 1 年次終了時が若干上回った）、入学後における英語力の学習成果として注意を払うべき点となっていた。やや細かくみると、受験者全体のうち得点の下がった者は約半数いるが（約 52%）、入学時の得点に対する秋学期終了時の得点率は、「語彙」では 91%、「文法」では 93%、「リーディング」では 94%と下降し、唯一「リスニング」が 101%と下降していない。1 年次に履修している外国語科目「総合英語」（必修）は「語彙」「文法」「リーディング」「リスニング」のすべてを網羅する学習内容であるが、やはり入学後は大学受験直後に比べて「英語ばなれ」が起っているのかもしれない。他方、テスト結果からは半数近くが約 1 年間で英語力を向上させており、その点では英語学習に対する取り組みは二極化している様子もうかがえる。2024 年度の累積 GPA については、秋学期を終えた段階で 4 年生 2.63、3 年生 2.42、2 年次 2.50、1 年生 2.44 であった。2023 年度は、4 年生 2.67、3 年生 2.60、2 年生 2.45、1 年生 2.42 であった。学年進行でみれば、2024 年度の 4 年生は 3 年次よりも 0.03 ポイント、2 年生は 1 年次よりも 0.08 ポイント上昇し、3 年生は 2 年次よりも 0.03 ポイント下降した。また、学年ごとで比較すれば、2024 年度の 4 年生・3 年生は 2023 年度の 4 年生・3 年生を下回り、2 年生・1 年生は 2023 年度の 2 年生・1 年生を上回る結果となった。授業改善アンケート（2024 年度・春学期）の「問 3」（この授業内容を理解できましたか、5 段階評価）について総計の結果では、75.0%が「大変理解できた」「理解できた」と回答した（2023 年度は 71.2%）。また、「問 4」（この授業を履修してよかったと思いますか、5 段階評価）の結果では 78.8%が「大変よかった」「よかった」と回答し（2023 年度は 76.2%）、授業への理解度および好感度は昨年度よりもアップしたといえる。</p>
	改善策	<p>「英語プレイスメントテスト」の結果、入学時よりも秋学期終了時が平均的に下がったことについて、今後、英語授業科目への学生の取り組み意識を高める必要があるのはもちろんだが、全学が提供する ERP（英語強化プログラム）への積極的な参加や、「スポーツ健康学海外演習（夏季・冬季）」への参加を推奨することなどを通して英語学習のモチベーションアップを図っていきたい。</p>
	質保証委員会による点検・評価	
所見	<p>前年度の ELPA・ELCA のスコアが春学期より秋学期において若干向上したことから鑑みると、今年度のスコアはやや不安が残る結果となっている。一方でその内訳からは英語学習の二極化が起こっていることが推測されるため、より習熟度別に学習方法を選択できるようなアプローチを検討する必要があると考えられる。また、累積 GPA に関しては概ね前年度と変わらない結果であり特段問題はないと言える。授業改善アンケートに関しては問 3(理解)および問 4(満足度)においていずれも前年度より高い評価を得ており、前年度までのアンケート結果をふまえ各教員が授業改善を図</p>	

		った成果が数値として表れたと考えることができる。
	改善のための提言	ELPA・ELCA のスコアが下がったことを受け、英語授業科目への学生の取り組み意識を高める必要がある。ただし、新しい取り組みを提案する前に、まずは既存の英語授業科目へのエフォートを高めることや英語に関連するプログラムなどへの参加率を高めることなどから改善していく方法が現実的といえる。また、本学では全学的な英語に関連するプログラムが存在するため、これらも適宜活用しながら学部全体の英語学習に対する意識を高めていく方法が有効と考えられる。
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	アドミッションポリシーにもとづいた入試制度に準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力するとともに質の確保に努める。留学生の募集人数の確保により SGU を推進するとともに、指定校制度を活用した学生の受け入れを推進する。
	年度目標	一般入試、自己推薦、指定校、留学生、転編入の各経路により多様な学生の受入を推進して定員（185 名）を満たす。また、引き続き入試制度検討部会を設置し、特に自己推薦、指定校、留学生の制度について検討を深める。
	達成指標	各入試経路における入学者数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	特別入試における転編入の結果は、編入 5 名、通信教育部からの転籍 1 名の計 6 名を合格とした。指定校推薦入試は 2024 年度から指定校の枠を 30 校→54 校へと増やしたが、入学者数は募集 10 名に対し 2 名にとどまった。自己推薦入試は 21 名の枠に対し 26 名を合格とした。留学生入試は 5 名の枠に対し 1 名を合格とした。スポーツ推薦入試は 6 名の枠に対し 6 名、付属校推薦入試は 34 名の枠に対し 24 名を合格とした。なお、一般入試は 161 名の入学手続者となり、2025 年度の入学者総数は 219 名、定員（185 名）に対し 118.4%の超過となった（2025 年 3 月 25 日現在）。
	改善策	特別入試枠の転編入、自己推薦入試は順当であるが、指定校推薦、留学生入試が伸びていない。指定校推薦については、次年度入試においても選定校を見直す予定である。留学生入試については、受験者数は増えつつあるが、書類審査、面接において基準に達しないケースが多い。また、一般入試は例年になく国公立大学合格発表後に手続者数が増え、定員超過となった。A 方式の 2 次査定後に入学センターから今年度は入学金のみ支払って「待ち」状態の受験生が異常に多いとの報告があったが、本学部はここ 4 年ほど定員の 1.05 倍を超えることはなかったので定員超過は予測できなかった。今後、超過の原因分析を進めるとともに、来年度以降は定員を超えることのないよう調整に努めたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	特別入試枠の転編入、自己推薦入試が極めて順当であることは評価できる。指定校は、状況に応じて推薦校を見直すことが重要であり、今後も逐次見直すことが予定されていることは評価できる。一方、留学生入試については、受験生の質に左右されることから、基準に達しないケースが多くても人数ではなく、質保証を基本とするべきである。一般入試における定員超過は予測不能な面もあるが、なるべく原因を分析して次年度に対応する必要がある。
	改善のための提言	全体を通じて、学生の受け入れに対しては、学生の質を重視する視点を継続されたい。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保するとともに、各コース・科目への偏りのない人員配置に心がける。
	年度目標	2024 年度においてヘルスデザインコースの教員 1 名が退職を迎えるため、人事委員会を立ち上げ、採用人事を進める。
	達成指標	2025 年度へ向けて学部専任教員数（計 17 名）を確保する。

年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	年度内の再公募となったが、ヘルスデザインコースの教員 1 名を新規採用することができ、2025 年度へ向けて教員数を確保した。採用者は学部・大学院における前任者の全授業科目を担当でき、さらに経済学部主管の IGESS 科目も担当する予定である。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	ヘルスデザインコースの教員 1 名を新規採用でき、教員数を確保できたこと、IJESS 科目も担当できたことについては評価できる。ただし、再公募となり、想定以上の時間がかかったことに留意すべきである。
	改善のための提言	再公募となった点について担当授業科目に対する業績評価をよりスムーズに行うよう努力する必要がある。
評価基準		学生支援
中期目標		学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> ・教員のオフィスタイムの明確化 ・相談窓口の明確化 ・就職支援のため、スポーツ健康学入門の 1 コマに多摩キャリアセンターによる説明等の枠を設ける。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ・教員のオフィスタイムの明確化 ・相談窓口の明確化 ・就職支援のため、キャリアセンターによる説明等の実施
年度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	教員のオフィスタイムについては例年通り、全学部生へ配布する「2024 年度・スポーツ健康学部・履修の手引き」において明記し、学生が各教員に対して相談できるようにした。就職支援については、初年次教育の一環である「スポーツ健康学入門」の一コマにキャリアセンターによる説明を加えて実施した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教員のオフィスタイム、相談窓口の明確化されており、学生の抱える悩みや問題の早期発見、解決へ導く体制づくりが適切に整備されている。就職支援については、初年次教育の「スポーツ健康学入門」において、キャリアセンターによる枠を設け、初年次から就職への意識を高めている。
	改善のための提言	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		社会との繋がりや社会貢献を意識した教育の推進。
年度目標		引き続き、社会貢献・社会連携に関わる教育の場を提供するとともに内容の充実を図る。
達成指標		社会貢献・社会連携に関わる、 <ul style="list-style-type: none"> ・授業科目数と履修者数 ・課外活動への参加状況
年 度 末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	社会貢献・社会連携に関わる教育としては、理論と実践の視点から、授業内容を踏ま

報告		えスポーツリクリエーション論、スポーツ社会学、スポーツジャーナリズム論（放送）、スポーツジャーナリズム論（新聞）、スポーツ政策論、健康増進施設実習、地域スポーツ経営論の7科目である。受講者はそれぞれ156、196、96、63、61、11、179名であり、特にスポーツジャーナリズム論（放送）と地域スポーツ経営論の受講者が増え、その他は昨年度と大きな差はなかった。なお、授業以外であるが、多摩キャンパスにおける地域交流の一環として「ソーシャルイノベーションセンター」の「スポーツブランディングラボ」に約20名の本学部生が協力した。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	社会貢献・社会連携に関わる教育として、7科目の授業が展開され、特にスポーツジャーナリズム論（放送）と地域スポーツ経営論では、受講者が増加しており、学生の社会貢献、社会連携への意識は高まっている。また、ソーシャルイノベーションセンターのスポーツブランディングラボにも学生が協力しており、年度目標は達成できている。
改善のための提言	—	
<p>【重点目標】 学習成果の把握を重点目標とする。特に今年度から1年生を対象としてスタートする新カリキュラムを中心に検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 「授業改善アンケート」「学生モニター」等を用いて具体的に把握する。特に新カリキュラムについては「1年生アンケート」の結果を以前の結果や上級生の結果と照合しながら詳細に把握する。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 本年度は「学習成果の把握」を重点目標とし、特に本年度からスタートした新カリキュラムの状況をみるために、まず1年生に注目したが、本年度から大学の意向により「1年生アンケート」が廃止されたため、その点は欠落した。「授業改善アンケート」にみる学習成果は1年生を含め昨年度よりもややアップしており、1年生の累積GPAもわずかにアップしている。一方、1年生入学時のELPAの平均値は575点であったが、秋学期終了時の平均点は549点となり約25点下がった。平均点を基準とした上位・下位の人数比に大きな差はないことから、入学後の英語学習への意欲・取組は二極化している傾向がうかがえた。今後、全般に入学後の英語学習への意欲を高めることが課題である。なお、2025年度には現1年生が2年生となり、大学が実施する「2年生アンケート」により学習成果を伺うこともできよう。また、2年生以上については「授業改善アンケート」「学生モニター」等の結果に昨年度と大きな違いはみられず、専門演習（ゼミ）履修者数や卒業論文提出数もやや上向きである。今後さらに教育内容・方法を充実させて学習成果を高めていきたい。</p>		

IV. 2025年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2018年度に始まったカリキュラムが2021年度に完成年度を迎えたため、授業科目のスリム化計画の検討とともに、カリキュラムの改善に向けて、見直しを図る。見直しに当たっては、学部独自資格科目などへの対応や総合科目、専門科目の配置などについて、優れた人材の輩出を基本としながら進める。なお、(公財)日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しが同時期に予定されており、本学部のカリキュラム編成にも影響が少なくない1ことから、改訂作業は2022年度から2年間かけ、諸条件を整えたのち2024年度から改訂されたカリキュラムを実施する予定である。また、卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する。
年度目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 専門演習の履修を促し、Ⅲにおける卒業論文提出数を増加させる（継続課題）。具体的には1年生全員を対象とし、学部卒業生を講師として招聘して行う「ゼミに入ろうキャンペーン」の実施や、「ゼミ相談会」の再開、ゼミ選考過程の見直しなどを行う。 2. アスレティックトレーナーの要請を含む2024年度から始まった新カリキュラムの

	<p>状況を把握する（2年生対象）。</p> <p>3. 「教務委員会」の運営方法を充実させる。教務委員会では海外演習や初年度教育（「スポーツ健康学入門」）の内容などについて随時検討していく。</p> <p>4. 「執行部戦略会議」を発足させ、学部長統括の下、教学および入試の課題や企画の検討を集中的に行う。この中で学部執行部における業務を教学業務と入試業務とで明確に区分、副主任を教学担当として専従させることで、上記1から3にかかわる業務のより集中的で効率的な執行を目指す。</p>
達成指標	<p>1. ゼミ紹介や選考にかかわるイベントの実施状況</p> <p>2. 2024年度入学学生（2年生）における専門演習の履修希望者数および履修者数</p> <p>3. 4年生の卒業論文執筆数・執筆率</p> <p>3. 2年生アンケートの結果</p> <p>4. 公認資格アスレティックトレーナーの志望動向</p> <p>5. 海外演習参加者数</p>
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	実験・実習・実技科目が比較的多い学部であるため、対面式を多く用いる一方で、講義科目等はオンライン・オンデマンド式についてもさらに工夫を重ね、学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む。
年度目標	<p>1. 2025年度の入学者総数が定員を大幅に超過したことを踏まえ、オンライン授業（含むハイブリッド形式）などを有効に活用して、学生の受講環境に配慮する。</p> <p>2. TAや授業アシスタントを活用する。</p>
達成指標	<p>1. 授業改善アンケートの結果</p> <p>2. 学生モニター制度による聞き取り</p> <p>3. 2年生アンケートの結果</p> <p>4. TAおよび授業アシスタントの活用状況</p>
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果は、状況によりオンライン授業での測定も必要であり、今後授業形態の多様化を踏まえ、複数の観点から測定・評価していく。
年度目標	<p>1. 「習熟度テスト」を有効的に活用する方法を再検討する。</p> <p>2. 授業改善アンケートの実施を促す。</p> <p>3. 卒業研究発表会の実施方法や企画内容を執行部戦略会議を中心に点検し、より充実させる。</p>
達成指標	<p>1. 習熟度テスト結果</p> <p>2. 授業改善アンケートの結果</p> <p>3. 卒業研究発表会成果（参加者数など）</p> <p>4. 累積 GPA</p>
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	アドミッションポリシーにもとづいた入試制度に準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力するとともに質の確保に努める。留学生の募集人数の確保により SGU を推進するとともに、指定校制度を活用した学生の受け入れを推進する。
年度目標	<p>1. 2025年度の入学者総数が定員を大幅に超過したことを踏まえ、一般入試、自己推薦、指定校、留学生、転編入の各経路における入学者数の適正化を目指す。また、2023年度から2年間活動を停止していた「入試制度検討部会」を再開し、各入試経路の課題抽出と改善を検討する。</p> <p>2. 「執行部戦略会議」を発足させ、学部長統括の下、教学および入試の課題や企画の検討を集中的に行う。この中で学部執行部における業務を教学業務と入試業務とで明確に区分、主任を入試担当として専従させることで、より集中的で効率的な業務執行を目指す。</p>
達成指標	<p>1. 各入試経路における入学者数</p> <p>2. 収容定員の適正化</p>

評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保するとともに、各コース・科目への偏りのない人員配置に心がける。
年度目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学部教員数が少ない本学部において、今年度は育休の教員が1名（スポーツビジネスコース）、サバティカルの教員が1名（スポーツコーチングコース）いるため、当該科目に関連して、当該科目の教育内容や各コースの教学運営が損なわれないように配慮する。 2. 教員の研究倫理教育 3. FDの推進
達成指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 育休・サバティカルの教員担当科目の授業改善アンケート結果 2. eAPRINの受講実態 3. FDの実施状況
評価基準	学生支援
中期目標	学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。
年度目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「スポーツ健康学部クリニック」を通じて、医師2名（ともに専任教員）が学生の悩み・怪我・障害へのサポートを行う。 2. 授業や課外でスポーツに従事する者が多い本学部におけるリスクマネジメントとして、「スポーツ健康学入門」の授業の中で「運動中の突然死予防のためのアンケート」を実施し、潜在的リスクを持つ可能性のある学生に精査を行い、安全に実習やスポーツ活動に従事してもらう。 3. 1年生全員を対象とした「ゼミに入ろうキャンペーン」の実施時にアンケートを行い、1年生が初年度に抱える学部生活全般における不安や困難を早期に把握する。 4. 成績不振者面談を実施する 5. オフィスアワーの明確化
達成指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「スポーツ健康学部クリニック」受診者動向 2. 「運動中の突然死予防のためのアンケート」の結果 3. 1年生向けのアンケートの結果 4. 成績不振者面談の実施実績 5. オフィスアワーの学生への周知実績
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会との繋がりや社会貢献を意識した教育の推進。
年度目標	スポーツ健康学部では、学生トレーナーなどの役割を通じて、学内の体育会や学外のスポーツ団体（プロ・アマチュア）に携わる学生が多い。さらにその活動を踏まえて卒業研究を行い、成果を選手のパフォーマンスやチームマネジメントに還元している場合も少なくない。教育活動の一環として行われるこれら社会貢献は、「実践知」を地で行く活動であるものの、これまで数として可視化されてきていなかったため、今年度はこれらの活動の実態把握を行う。
達成指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生トレーナーなど、教育活動の一環として継続的なボランティアを行っている学生数の把握 2. 卒業研究における社会還元性の高い研究の実態把握
<p>【重点目標】 各入試経路、特に総合型入試の見直しと入学定員数の適正化</p> <p>【目標を達成するための施策等】 「執行部戦略会議」を発足させ、学部長統括の下、主任が入試業務に専従できるように業務分担を行う。また学部長の諮問機関として「入試制度検討部会」を再開し、各入試経路の課題抽出と改善を検討していく。</p>	

IV-2. 2025年度中期目標・年度目標達成状況報告書

スポーツ健康学部

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告			
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）
教育課程・学習成果 【教育課程・教育内容に関すること】	2018年度に始まったカリキュラムが2021年度に完成年度を迎えたため、授業科目の Slim 化計画の検討とともに、カリキュラムの改善に向けて、見直しを図る。見直しに当たっては、学部独自資格科目などへの対応や総合科目、専門科目の配置などについて、優れた人材の輩出を基本としながら進める。なお、（公財）日本スポーツ協会の公認資格アスレティックトレーナー養成のためのカリキュラム見直しが同時期に予定されており、本学部のカリキュラム編成にも影響が少なくないことから、改訂作業は2022年度から2年間かけ、諸条件を整えたのち2024年度から改訂されたカリキュラムを実施する予定である。また、卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する。	1. 専門演習の履修を促し、Ⅲにおける卒業論文提出数を増加させる（継続課題）。具体的には1年生全員を対象とし、学部卒業生を講師として招聘して行う「ゼミに入ろうキャンペーン」の実施や、「ゼミ相談会」の再開、ゼミ選考過程の見直しなどを行う。 2. アスレティックトレーナーの養成を含む2024年度から始まった新カリキュラムの状況を把握する（2年生対象）。 3. 「教務委員会」の運営方法を充実させる。教務委員会では海外演習や初年度教育（「スポーツ健康学入門」）の内容などについて随時検討していく。 4. 「執行部戦略会議」を発足させ、学部長統括の下、教学および入試の課題や企画の検討を集中的に行う。この中で学部執行部における業務を教学業務と入試業務とで明確に区分、副主任を教学担当として専従させることで、上記1から3にかかわる業務のより集中的で効率的な執行を目指す。	1. ゼミ紹介や選考にかかわるイベントの実施状況 2. 2024年度入学学生（2年生）における専門演習の履修希望者数および履修者数 3. 4年生の卒業論文執筆数・執筆率 4. 2年生アンケートの結果 5. 公認資格アスレティックトレーナーの志望動向 6. 海外演習参加者数	S	昨年・一昨年に中断していた教務委員会を再開し、スポーツ健康学部入門の内容見直しや、COVID-19のパンデミックの影響により中断して再開もない海外演習を継続・維持するための方策などを検討した。また今年度より発足させた執行部戦略会議を計9回開催し、教学や入試の様々な問題を多角的・集中的に精査して改善案の創出などに努めた。その成果の一環として教育課程・教育内容に関する評価を以下の達成指標に沿って説明する。 1. ゼミ紹介や選考にかかわるイベントの実施状況 2025年度生（1年生）の新入生ガイダンスにおいて、学部長自ら「卒論を執筆しよう」、そのためには「ゼミに入ろう」という強い呼びかけを行った。これに呼応した今年度の新たな試みとして、1年生を対象に「『ゼミに入ろう』キャンペーン」を学部長主導で行った。学部の卒業生をゲストとして招き、学部時代のゼミ体験を学生目線で語ってもらい、学生との交流を行うことで、ガイダンスやネット情報では可視化されにくい実態を知ってもらう企画であり、これを計2回行った。当該企画に関するアンケートを行ったが、非常に好評な企画であったことがわかった。またオープンゼミの期間を例年以上に長くし、事前に各ゼミでの受け入れ態勢と学生の参加希望のマッチングを行うことで、学生が効率よく関心のあるゼミの見学を行えるように取り計らった。さらに例年1日で行っていたゼミ相談会を、今年度は2日間にわたって開催した。 2. 2024年度入学学生（2年生）における専門演習の履修希望者数および履修者数 2024年度入学学生（2年生）のゼミ所属率は学年全体の76%であり、過去3年の平均である81%よりやや低かった。一方で、2025年度生（1年生）のゼミ応募率は80%であり、上記1の取り組みにより2025年度生（1年生）においては平均並みの動向に挽回できたと考える。「卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する」という中期目標の今後の長期的実現のために資する成果であったと考える。 3. 4年生の卒業論文執筆数・執筆率 専門演習Ⅲの履修者における卒業論文の提出率は82%と、過去3年の平均83%と同等水準であったが、専門演習Ⅲの履修率は4年生学生の34%と、過去3年の平均39%より低かった。卒業論文執筆数を上げるためには、4年生に働きかけるのではなく、早い段階から専門演習Ⅲの履修動機を促す必要があることを示している。このことは既知の継続課題であるため、今年度は1のごとく1年生に対する新たな取り組みを行ったが、一定の成果を上げたので、「卒業研究の履修を通して創造性教育を推進する」という中期目標の長期的実現に向けて貢献できたと考える。 4. 2年生アンケートの結果 2025年度の「2年生アンケート調査」は、大学の判断で実施見送りとなったので、評価できなかった。 5. 公認資格アスレティックトレーナー（AT）の志望動向 2025年度末に行った1年生を対象とする調査で、ATの志望者の割合は、全体の20%であり、過去3年の平均22%と同等水準であった。AT養成課程の新システム移行に際して、不安のないようカリキュラムを丁寧に検討して展開したことが、志望動向の維持につながったと考えられる。 6. 海外演習参加者数 執行部戦略会議で「英語能?向上に関するイベント」を今年度から企画することを検討し、開催の年間計画をたてた。海外演習についても同イベントのなかで、英語能?向上の機会として学生に紹介する方法とした。イベントではグローバル教育センターのスタッフに來場してもらって本学の英語学習について説明をしていただき、また交換留学で海外大学に在学中の学部生にもリモートで登壇してもらい、留学生活について語ってもらうなど、学生のグローバル教育への関心を惹起する新たな取り組みを行った。その結果、海外演習は冬期（2025年度）・夏期（2026年度）それぞれ7名、5名の参加者（夏期は希望者）を得ることができた。いまだ少数ではあるが、COVID-19のパンデミックや円安によって、再開後の参加動向が不安定な海外演習を継続・維持することができた。	ゼミ活動および卒業研究の充実に向けては、1年次におけるゼミ参加促進の取り組みにより応募率の回復が見られた一方で、2年次のゼミ所属率および4年次の専門演習Ⅲ履修率は依然として低下傾向にある。このことから、初年次の動機づけを一過性のものとせず、学年進行に応じて継続的に専門演習履修へ接続する仕組みの構築が求められる。具体的には、2年次進級時および3年次段階での履修ガイダンスやフォロー施策の強化が必要である。また、卒業論文提出率自体は一定水準を維持しているものの、履修者数の減少が執筆数の伸び悩みにつながっているため、専門演習履修の意義や卒業研究の学修成果を学生に対して可視化し、履修動機を高める取り組みを推進することが望まれる。海外演習については、英語能力向上イベントとの連動など新たな周知施策により参加機会は維持されているものの、参加者数は依然として限定的である。今後は、経済的負担や参加に対する心理的障壁など、参加抑制要因の把握と対応策の検討を進めるとともに、プログラムの教育的意義を明確に発信することが求められる。さらに、AT（アスレティックトレーナー）志望者数は一定水準を維持していることから、カリキュラム移行に伴う不安軽減の取り組みは一定の成果を上げていると評価できるが、今後は志望動向の維持に加え、履修継続や資格取得に至るプロセスの支援体制の充実についても検討することが望まれる。加えて、2年生アンケートが未実施であったことにより、学修実態の把握に制約が生じているため、代替的な調査手法の導入も含め、継続的に教育効果を検証できるデータ収集体制の整備が必要である。	
教育課程・学習成果 【教育方法に関すること】	実験・実習・実技科目が比較的多い学部であるため、対面式を多く用いる一方で、講義科目等はオンライン・オンデマンド式についてもさらに工夫を重ね、学生の学習意欲を高めるための工夫に取り組む。	1. 2025年度の入学者総数が定員を大幅に超過したことを踏まえ、オンライン授業（含むハイブリッド形式）などを有効に活用して、学生の受講環境に配慮する。 2. TAや授業アシスタントを活用する。	A	1年生の入学定員超過に対しては、大教室内でも収容限界に達するような必修授業、増コマせずにハイブリッド形式で行うなどの対応を行った。各達成指標に関する説明は以下の通り。 1. 授業改善アンケートの結果 授業改善アンケート（春学期）の自由記述欄の回答を学部長が精査し、肯定的であった回答内容を教員名・科目名を匿名化・整理して学部教授会に提供し、教員との情報共有を行った。資料配布やスライドの効果的使用など基本的なことだけでなく、独自の教材活用や休憩の取り方、学生の参加方法の工夫など様々な肯定的評価につながる授業方法を全教員で確認することができた。また少数ながら否定的な回答もあったことを伝え、各教員が自身でアンケート結果を確認し、振り返りを行うことに促した。 2. 学生モニター制度による聞き取り 今年度から新たに、学部の3つのコース（ヘルスデザイン、スポーツコーチング、スポーツビジネス）から均等に学生を選出し、コースに偏ることなく多様な意見を聴取するよう配慮して実施した。対面による大規模授業においては、質問対応の仕組み化（リアルタイムQ&A等）や、一斉講義中心の授業形態の見直し（グループワークなどの「対面ならではの」要素の増加）などの意見、オンライン授業においては、映像視聴のみではなく、教員の解説や観点を立てて授業の付加価値を高める設計が望まれるなど、2年生アンケートの結果 2025年度の「2年生アンケート調査」は、大学の判断で実施見送りとなったので、評価できなかった。一方で、今年度新たに1年生に対して「スポーツ健康学部長にひとこと」というオンラインアンケートを学部長自らが1年生に対して集団対面方式で行った。その結果、様々な課題が抽出された。特に入学定員超過に関連して、食堂の混雑に対する改善要求が多く認められた。学部執行部と事務課とで食堂業者のEメールサービスとミーティングを重ね、クイックメニューの導入などの対策を検討し、一部は試行を始めた。スポーツ健康学部の食堂は栄養教育の一環として制度設計されているため、教育方法の改善に資する取り組みであった。 4. TAおよび授業アシスタントの活用状況 2025年度は教育補助員（TA）をのべ17名・計25コマ、授業アシスタントを38名活用し、入学定員超過に対応した。	授業改善アンケートの結果を学部長が精査し、肯定的事例および改善点を教授会で共有する取り組みにより、授業方法の改善に向けた組織的な情報共有が図られている。また、学生モニター制度を新たに導入し、コース横断的に多様な学生の意見を収集・共有することで、大規模対面授業における質問対応の工夫や授業形態の見直し、オンライン授業の設計改善など、具体的な教育方法の改善に資する知見が蓄積されている。さらに、入学定員超過という状況に対して、ハイブリッド形式の導入やTA・授業アシスタントの活用により、大規模授業における学習環境の維持・改善に取り組んでいる点は評価できる。加えて、1年生アンケートを通して抽出された課題に対し、食堂運営の改善を関係部署と連携して検討・実施している点は、学修環境の整備を教育方法の一環として捉えた対応であり、学生の学習支援に資する取り組みとして評価できる。		

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）			質保証委員会による点検・評価（教授会報告）	
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
教育課程・学習成果 【学習成果に関する こと】	学習成果は、状況によりオンライン授業での測定も必要であり、今後授業形態の多様化を踏まえ、複数の観点から測定・評価していく。	1. 「習熟度テスト」を有効的に活用する方法を再検討する。 2. 授業改善アンケートの実施を促す。 3. 卒業研究発表会の実施方法や企画内容を執行部戦略会議を中心に点検し、より充実させる。	1. 習熟度テスト結果 2. 授業改善アンケートの結果 3. 卒業研究発表会成果（参加者数など） 4. 累積GPA	S	1. 習熟度テスト結果 2025年度当初より、今年度より発足させた執行部戦略会議で習熟度テストのデータ分析とその有効活用について計5回にわたり検討を重ねた。また2025年度末に実施する習熟度テストについて、教授会を通じて各教員に問題の点検を依頼した。 2. 授業改善アンケートの結果 上記【教育方法に関すること】のごとく、授業改善アンケート（春学期）の自由記述欄の回答を学部長が精査し、肯定的であった回答内容を教員名・科目名を匿名化して整理して学部教授会に提供し、教員との情報共有を行った。知識の修得のみならず実習科目においてはスキルの効果的修得など、教育効果に関する肯定的評価につながる回答が非常に多く、これらを全教員で確認することができた。またやはり少数ながら否定的な回答もあったことを伝え、各教員が自身でアンケート結果を確認し、振り返りを行う様に促した。 3. 卒業研究発表会の成果 例年通り卒業研究発表会を行い、各ゼミ代表の16名が学習成果を発表した。2025年度当初より執行部戦略会議で発表会の準備・運営について検討を重ね、今年度は例年より早い段階から学生による準備・運営委員会を組織し、円滑な実施につなげた。また開催はハイブリッド形式とし、オンラインによる参加も可能とした。教授会を通じ、広く学生の参加を求めよう依頼した。発表の成果を教員によって審査し、優秀な演題を表彰してその成果を讃えた。 4. 累積GPA 各学年の年度末累積GPAの変化（2024年度末→2025年度末）は以下の通りであった。 2022年度入学生（4年生）：2.44→2.47、2023年度入学生（3年生）：2.49→2.53、 2024年度入学生（2年生）：2.47→2.51、2025年度入学生（1年生）：2.46（2025年度末のみ）。比較対象の前年度GPAがない1年生を除いてすべての学年で累積GPAは増加しており、2025年度の学習成果が向上している証であると考えられた。		学習成果の測定・評価は、複数の指標に基づき適切に運用されている。特に習熟度テストに関しては、執行部戦略会議での精緻なデータ分析を通じて、今後の戦略的な活用に向けた具体的検討が進められている。教育改善の基盤となる授業改善アンケートについても、実施体制の整備と教員間での情報共有が徹底されている。卒業研究は、活発な意見交換を伴う円滑な運営のもと、多くの学生が成果を公表する場として機能している。さらに、全学年で累積GPAの向上が認められる点については、学修成果の質的向上を示す客観的な成果として評価できる。	習熟度テストの分析結果を、具体的な指導改善やカリキュラムの見直しに直結させる取り組みを継続しており、教育の質のさらなる向上を図っている。今後はこれに加え、累積GPA上昇の要因分析や授業改善アンケート結果の学生への還元を強化し、実効性の高いPDCAサイクルを確立することで、組織的な教育支援体制がより強固に構築されることを期待する。
学生の受け入れ	アドミッションポリシーにもとづいた入試制度に準拠し、それぞれの入試制度で定められた受け入れ数を満たすよう努力するとともに質の確保に努める。留学生の募集人数の確保によりSGUを推進するとともに、指定校制度を活用した学生の受け入れを推進する。	1. 2025年度の入学者総数が定員を大幅に超過したことを踏まえ、一般入試、自己推薦、指定校、留学生、転編入の各経路における入学者数の適正化を目指す。また、2023年度から2年間活動を停止していた「入試制度検討部会」を再開し、各入試経路の課題抽出と改善を検討する。 2. 「執行部戦略会議」を発足させ、学部長統括の下、教学および入試の課題や企画の検討を集中的に行う。この中で学部執行部における業務を教学業務と入試業務とで明確に区分、主任を入試担当として専従させることで、より集中的で効率的な業務執行を目指す。	1. 各入試経路における入学者数 2. 収容定員の適正化	B	2026年度入試の各入試経路における募集枠の調整を行った。また法政大学生およびスポーツ健康学部生の出身高校、地域特性などのデータを分析し、指定校の選定および推薦基準を改めた。昨年まで途絶していた入試制度検討部会を再開し、自己推薦入試（アスリート系）の改革について検討し、入学センターとも議論を重ねた。2025年度当初より、2026年度入試に関して他大学の動向や過年度の入試データ分析を執行部戦略会議や執行部会議で繰り返し行い、あらかじめ学部としての査定方針を定めた。しかしながら、2026年3月23日時点で2026年度新入生は入学定員を超過する見込みとなった。	様々なデータを分析し、教育の質を担保しつつ入学定員を適正化すべく査定に務めたにもかかわらず、今年度も入学定員を超過する見込みとなったため、抜本的な対策が必要と考える。現在の学部志望者の受験動向を把握するために新入生に調査を行う、入試制度検討部会で特別入試枠と一般入試枠のバランスを見直す、などとともに、早期から入学センターと協力して2027年度入試の適切な査定方針を検討する。	入試制度検討部会の再開にともない、入学センターと連携し、多様な入試経路のデータ分析に基づく入試改革が推進されている。しかし、2026年度の新入生が前年に続き定員を超過する見通しとなった事実は、イレギュラーな事象を差し引いても、査定精度の欠如と評価せざるを得ない。	2年連続となる大幅な入学定員超過を受け、2027年度の査定引き締めは不可避である。再開された入試制度検討部会を中心に、他大学の受験動向や在学生の入試経路、一般・特別入試の定員配分などを精査し、入学センターと協力して早急に適切な査定方針を策定する必要がある。特に学部の特性を反映する特別入試においては、多様な学生の受け入れと学力水準の確保を両立させ、本学部に適した学生を選抜できるよう、引き続き入試制度を検討されたい。
教員・教員組織	学部の教育水準を保つための規定教員数を恒常的に確保するとともに、各コース・科目への偏りのない人員配置に心がける。	1. 学部教員数が少ない本学部において、今年度は育休の教員が1名（スポーツビジネスコース）、サバティカルの教員が1名（スポーツコーチングコース）いるため、当該科目に関連して、当該科目の教育内容や各コースの教学運営が損なわれないように配慮する。 2. 教員の研究倫理教育 3. FDの推進	1. 育休・サバティカルの教員担当科目の授業改善アンケート結果 2. eAPRINの受講実態 3. FDの実施状況	A	1. 育休・サバティカルの教員担当科目の授業改善アンケート結果 専任教員のうち2025年度はライフイベントに伴う休職（育休）が1名、在外研究員（サバティカル）が1名であった。両者の不在中に代講した教員による科目数は、専門演習を除くと10科目であった。このうち授業改善アンケート結果で、回答者が10名以上であった科目は1つのみであったが、この科目における「当該科目/全科目平均得点」は、「Q1.この授業では、積極的な工夫がされていましたか」= [4.15/4.17]、「Q3.この授業内容を理解できましたか」= [4.31/3.94]、「Q4.この授業を履修してよかったですか」= [4.08/4.17] と、おおむね授業の質が担保されていたと判断できる。 2. eAPRINの受講実態 2026年度の新任教員を含め、すべての教員がeAPRINを受講、修了した。 3. FDの実施状況 2030年度の経済学部移転に伴う入学定員増および新教学組織における科目編成を念頭に、7月29日の第8回学部教授会に先立ち、動画「大学設置基準における単位制度と単位について」を視聴し、「単位時間」の考え方について確認し、学部教員・職員とで共有した。また、9月27日には、兼任講師と専任教員との間で「教育方法意見交換会」を行った。特に教育現場における生成AIをメインテーマとした。生成AIの利用実態や実践事例などを紹介して情報交換を行い、兼任講師の方々から多くの意見や問題提起をいただくことができた。この時に使用した、あるいは紹介していただいた生成AIに関する情報を、後日執行部で改めて資料として取りまとめたうえで教員に配布した。		教育水準を維持するための専任規定教員数が適切に確保されている。eAPRINの受講やFD活動、教育方法意見交換会の開催といった教員への啓発活動も組織的に実施されており、教育の質を担保する体制が整っている点は評価できる。	経済学部の移転に伴う学生の再配置により、当学部も組織改革が迫られており、教員数や組織規模が変更する可能性がある。退職に伴う教員補充の予定も含め、規定教員数の確保や教育研究に最適な人員配置を実現すべく、早期に体制の整備や計画策定に着手すべきである。

評価基準	中期目標 (2022-2025年度)	年度目標	達成指標	年度末報告				
				教授会執行部による点検・評価（教授会承認）		質保証委員会による点検・評価（教授会報告）		
				自己評価	理由	改善策	所見（達成状況の評価とその理由）	改善のための提言
学生支援	学生の抱えている悩みや問題を早期発見し解決に導けるよう支援する体制づくりを整備する。	1. 「スポーツ健康学部クリニック」を通じて、医師2名（ともに専任教員）が学生の悩み・怪我・障害へのサポートを行う。 2. 授業や課外でスポーツに従事する者が多い本学部におけるリスクマネジメントとして、「スポーツ健康学入門」の授業の中で「運動中の突然死予防のためのアンケート」を実施し、潜在的リスクを持つ可能性のある学生に精査を行い、安全に実習やスポーツ活動に従事してもらう。 3. 1年生全員を対象とした「ゼミに入るうキャンペーン」の実施時にアンケートを行い、1年生が初年度に抱える学部生活全般における不安や困難を早期に把握する。 4. 成績不振者面談を実施する 5. オフィスアワーの明確化	1. 「スポーツ健康学部クリニック」受診者動向 2. 「運動中の突然死予防のためのアンケート」の結果 3. 1年生向けのアンケートの結果 4. 成績不振者面談の実施実績 5. オフィスアワーの学生への周知実績	S	スポーツ健康学部には、スポーツの実習授業が多く、また体育会を始めとした高強度・高水準の競技活動を行う学生を多く抱えるスポーツ健康学部にとって、安全に授業運営を行ううえで、また疾病や怪我を有している学生が安心してスポーツの実践に取り組めるようするためのスポーツドクターによる医療支援を行うための仕組みが2つある。スポーツ健康学部クリニックおよび新入生を対象とした運動中の突然死予防のためのアンケートであり、すべての学生の公平な授業機会を保障する重要な取り組みである。 1. 「スポーツ健康学部クリニック」受診者動向 2025年度はスポーツ健康学部生のべ51名の受診があった。内科および整形外科を専門とする本学部専任教員兼スポーツドクターが診療にあたった。時に診療はATルームと連携し、競技活動の支援・復帰を円滑に支援する仕組みの中で行った。 2. 「運動中の突然死予防のためのアンケート」の結果 例年新入生を対象とした「運動中の突然死予防のためのアンケート」を2025年度もスポーツ健康学入門の講義の中で実施した。今年度は新入生のうち13名を事後調査対象とし、内科スポーツドクターがスポーツ健康学部クリニックでの診察を行うなど個別に調査を行い、医療支援の対象となるリスクを有した学生がいなかったことを確認した。 3. 1年生向けのアンケートの結果 1年生を対象に学部長主導で行った「『ゼミに入ろう』キャンペーン」の際に、集団対面方式でアンケート調査を行った（「スポ健学部長にひとこと」）。計2回実施したが、特に第1回目は5月19日という入学間もない時期に実施し、新入生の不安や疑問の抽出に努めた。回答は学部長が整理し、①移動（キャンパス内）、②学費・授業、③ゼミに入るうキャンペーン、④食堂関連、⑤施設・設備関連、⑥その他、に分類したうえで、学部内で共有した。さらに学部長がこれらの学生からの問いかけに対して、学部長がコメントをつけて疑問に答えるフィードバックを行った。また抽出した課題のいくつかは執行部戦略会議などで精査し、事務課の協力も得ながら改善できる取り組みを実施した（食堂の混雑緩和のために業者との相談を行った、など）。 4. 成績不振者面談の実施実績 成績不振者8名を抽出し、このうち連絡が取れて面談を希望した4名に面談を行った。このうち2名が進級または卒業することができた。 5. オフィスアワーの学生への周知実績 例年通り全学部生へ配布する「2025年度・スポーツ健康学部・履修の手引き」にオフィスアワーを明記したが、今年度は特に新入生に対して周知を徹底し、教員へのアクセスを容易にするため、学部長が新入生ガイダンスや「ゼミに入るうキャンペーン」の際に、繰り返しオフィスアワーについて説明し、「気軽に関心のある研究室を訪問しよう」と呼びかけた。	学生支援に関する各取組は、おおむね適切に実施されていると評価できる。スポーツ健康学部クリニック、突然死予防アンケート、1年生アンケート、成績不振者面談、オフィスアワーの周知はどれも具体的な実績が示されており、学生の状況把握と支援体制の整備が着実に進められていると判断される。	各取組の実施状況は確認できるため、今後は把握した課題に対する対応状況や改善結果についてもあわせて整理すると、取組の有効性がより明確になると考えられる。	
社会貢献・社会連携	社会との繋がりや社会貢献を意識した教育の推進。	スポーツ健康学部では、学生トレーナーなどの役割を通じて、学内の体育会や学外のスポーツ団体（プロ・アマチュア）に携わる学生が多い。さらにその活動を踏まえて卒業研究を行い、成果を選手のパフォーマンスやチームマネジメントに還元している場合も少なくない。教育活動の一環として行われるこれら社会貢献は、「実践知」を地で行く活動であるものの、これまで数として可視化されてきていなかったため、今年度はこれらの活動の実態把握を行う。	1. 学生トレーナーなど、教育活動の一環として継続的なボランティアを行っている学生数の把握 2. 卒業研究における社会還元性の高い研究の実態把握	S	1. 学生トレーナーなど、教育活動の一環として継続的なボランティアを行っている学生数の把握 2025年度の実績として、本学部所属の学生のうち、約50名が体育会を始めとする学内外の競技団体で学生トレーナーとして活動していた。日本スポーツ協会のアスレチックトレーナー資格を取得するための現場実習の場として教育的意味合いがあると同時に、決められた実習時間を超えた、責任のある積極的なかわり方をしている学生も多く、各受け入れ団体においては、なくてはならない戦力の一翼を担っている。極めて社会還元性の高いボランティア活動の性質を有しており、その活動は2025年度（第9回）「自由を生き抜く実践知大賞」において「進取の気象賞」を受賞し、高く評価された。また健康運動指導士を志す学生に関して、提携病院のメディカルフィットネスセンターでの見学・実習も行っており、今年度は1名が参加した。単なる見学ではなく、実際の患者の運動療法に携わるなど、社会性の高い経験を積むことができる機会となっている。 2. 卒業研究における社会還元性の高い研究の実態把握 卒業研究の全課題を教授会で共有した。また、「Jリーグホームタウンにおける運動・総合公園の在り方と新しい活用法の模索」、「スクリーンタイムが幼児の体力に及ぼす影響」、「言語的障壁が訪日外国人の食体験の満足度に与える影響」、「環境配慮製品の購買意図-スポーツシューズの検証-」などの社会還元性の高い研究課題に取り組み学生がいることを把握した。スポーツ健康学部が決して「競技」や「アスリート」に特化した教育や研究を行う環境ではないことを示す事例であると考える。	社会貢献・社会連携に関する取組は、おおむね適切に実施されていると評価できる。学生トレーナー等として継続的に活動する学生数や、社会還元性の高い卒業研究の実態が把握されており、教育活動を通じた社会とのつながりが具体的に示されている。	実態把握は進められているため、今後は継続的な把握が可能となるよう、活動内容や成果を一定の観点で整理していくことが望まれる。あわせて、社会貢献・社会連携の教育的意義がより明確に共有されることを期待したい。	

- 自己評価について
- S 目標を十分達成し、質の向上が顕著である。
 - A 目標をほぼ達成し、質の向上が見られる。
 - B 目標の達成が不十分である。
 - C 目標が達成できていない。

【重点目標】	【目標を達成するための施策等】
各入試経路、特に総合型入試の見直しと入学定員数の適正化	「執行部戦略会議」を発足させ、学部長統括の下、主任が入試業務に専従できるように業務分担を行う。また学部長の諮問機関として「入試制度検討部会」を再開し、各入試経路の課題抽出と改善を検討していく。
【年度目標達成状況総括】	
<p>今年度より執行部戦略会議を発足させ、教学・入試など分野を限定せず、学部の抱える課題を先行的に洗い出し、執行部による集中的なリサーチ、データ分析、解決のためのアイデア創出などを行い、学部を組織として滞りなく機能させるための役割を果たした。この執行部戦略会議は、特に2030年度に想定される経済学部の市ヶ谷キャンパスへの移転に伴うスポーツ健康学部の入学定員増加、新棟への移転、新教学組織への移行の準備を円滑に進めるうえで中核的な機能を果たしたが、2025年度の学部運営はこの移転準備と不十分であったことから、単年度の事業においても多くの見直しや改革につながった。</p> <p>まず昨年・一昨年に中断していた教務委員会と入試制度検討部会を再開し、教学および入試に関する学部の基本的機能を充実させた。また、入学定員を大きく超過した2025年度入学の1年生における学習環境の整備、教育の質の担保のために、「『ゼミに入るう』キャンペーン」、1年生に対する調査「スポ健学部長にひとこと」、調査結果に対し学部長自らがコメントをつけてフィードバックし、解決可能な課題へ対応、などの多くの企画を行った。またスポーツ健康学部における重要な機能である専門資格教育（アスレチックトレーナーなど）の成果や、学部の特色であるスポーツドクターによるスポーツ系授業および課外活動の専門的支援を可視化することもできた。これらの試みは、単年度における成果（例えば全学年における累積GPAの向上など。詳細は上記評価項目ごとの点検を参照）につながっただけでなく、その成果が2030年以降の新しい学部の体制構築に向け、様々な課題を解決していく持続的推進力の基盤となったものと実感している。一方で、入学定員の適正化については課題を残した。次年度以降の最重要課題とした。</p>	